

令和 5 年 度

さいたま市病院事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

令和5年度さいたま市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度さいたま市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	637床
(2) 年	間	入院患者数	188,097人
(3) 年	間	外来患者数	274,519人
(4) 一	日	平均入院患者数	514人
(5) 一	日	平均外来患者数	1,130人
(6) 主	要	な建設改良事業	
		市立病院施設整備事業	事業費 845,108千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	25,935,000千円	
第1項	医業収益	21,081,170千円	
第2項	医業外収益	4,586,222千円	
第3項	特別利益	267,608千円	
		支	出
第1款	病院事業費用	29,705,841千円	
第1項	医業費用	27,960,916千円	
第2項	医業外費用	1,179,731千円	
第3項	特別損失	555,194千円	
第4項	予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,904,194千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	2, 0 5 5, 8 0 6 千円
第1項	企 業 債	1, 0 1 8, 4 0 0 千円
第2項	出 資 金	9 5, 8 6 1 千円
第3項	負 担 金	9 4 1, 5 4 0 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	寄 附 金	1 千円
第6項	国 県 補 助 金	1 千円
第7項	市 補 助 金	1 千円
第8項	他 団 体 補 助 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	3, 9 6 0, 0 0 0 千円
第1項	建 設 改 良 費	1, 8 9 9, 1 7 2 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	2, 0 6 0, 8 2 8 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
さいたま市立病院建設事業環境影響評価事後調査書作成業務（供用後）	令和5年度から 令和7年度まで	18,205 千円
市立病院病院施設整備事業の建設工事に伴う家屋事後調査業務	令和5年度から 令和6年度まで	61,591 千円
市立病院周産期棟改修工事事業に伴う医療機器整備事業（追加分）	令和5年度から 令和6年度まで	61,297 千円
歯科用 X 線 CT 撮影装置保守業務	令和6年度から 令和11年度まで	949 千円
手術支援ロボット保守業務（追加分）	令和6年度から 令和9年度まで	72,600 千円
医事業務（令和5年度契約分）	令和6年度	554,676 千円
さいたま市立病院救命救急部門支援システム賃貸借	令和5年度から 令和10年度まで	194,174 千円
歯科カルテシステム追加賃貸借	令和6年度	171 千円

さいたま市立病院用ネットワーク機器賃貸借	令和6年度	1,783千円
----------------------	-------	---------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院施設整備事業	733,500千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
市立病院医療機器整備事業	284,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費	13,652,452千円
(2) 交際費	414千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,050,355千円と定める。

令和5年2月1日提出

さいたま市長 清水 勇 人

予 算 説 明 書

令和5年度さいたま市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入		(単位 千円)	
款 項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益	25,935,000	
1	1 医業収益	21,081,170	
	1 入院収益	15,572,575	
	2 外来収益	4,442,747	
	3 負担金交付金	605,620	負担金
	4 その他医業収益	460,228	
2	2 医業外収益	4,586,222	
	1 受取利息配当金	1	
	2 国県市補助金	1,103,930	
	3 負担金交付金	2,350,197	負担金
	4 長期前受金戻入	946,528	
3	3 特別利益	267,608	
	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	267,606	

(単位 千円)

支 出		(単位 千円)		
款 項	目	予 定 額	備 考	
1	病院事業費用	29,705,841		
1	1 医業費用	27,960,916		
	1 給与費	13,652,452	人件費	
	2 材料費	5,483,888	薬品費・診療材料費等	
	3	経費	5,684,958	病院管理運営事業
				1,363,793
				医師の招へい等事業
				471,430
				建物・備品等維持管理事業
				118,381
				寝具・システム等賃借事業
			416,195	
			建物・システム等管理委託事業	
			3,304,415	
			貸倒引当金繰入額	
			10,744	
	4 減価償却費	3,043,293	建物・器械備品等減価償却費	
	5 資産減耗費	14,009	たな卸資産減耗及び器械備品等除却費	
	6 研究研修費	82,316	医師等の研究・研修事業	
2	2 医業外費用	1,179,731		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	83,562	支払利息	

款 項	目	予 定 額	備 考
	2 長期前払消費税勘定償却	317,592	
	3 消費税及び地方消費税	31,441	
	4 職員宿舍費	129,687	職員宿舍の借上事業・看護師寮事業
	5 院内託児費	67,413	
	6 雑損失	550,036	
	3 特別損失	555,194	
	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1	
	3 その他特別損失	555,192	
4 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入		2,055,806	
1 企業債		1,018,400	
	1 企業債	1,018,400	
2 出資金		95,861	
	1 出資金	95,861	
3 負担金		941,540	
	1 負担金	941,540	
4 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	
5 寄附金		1	
	1 寄附金	1	
6 国県補助金		1	
	1 国県補助金	1	
7 市補助金		1	
	1 市補助金	1	
8 他団体補助金		1	
	1 他団体補助金	1	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出		3,960,000	
1 建設改良費		1,899,172	
	1 建設改良工事費	892,732	市立病院施設整備事業等
	2 固定資産購入費	365,127	市立病院医療機器整備事業
	3 リース債務支払額	641,313	
2 企業債償還金		2,060,828	
	1 企業債償還金	2,060,828	

令和5年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,770,841,000
	減価償却費	3,043,293,000
	固定資産除却費	564,430,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,053,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,744,000
	長期前受金戻入額	△ 1,214,134,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	83,562,000
	固定資産売却損	1,000
	固定資産売却益	△ 1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	170,783,366
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 107,712,401
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,771,000
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,333,914
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	191,905,940
	小計	△ 928,480,009
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 83,562,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012,041,009
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,126,584,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,925,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	3,000
	一般会計からの繰入金による収入	941,540,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,965,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,018,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,060,827,139
	リース債務の返済による支出	△ 636,848,771
	一般会計からの出資による収入	95,861,000
	寄附金収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,583,413,910
	資金増加額 (又は減少額)	△ 2,797,419,919
	資金期首残高	4,966,333,133
	資金期末残高	2,168,913,214

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 1	(126) 人 1,297	千円 232,547	千円 4,792,383
前 年 度	1	(112) 1,179	188,861	4,343,489
比 較	0	(14) 118	43,686	448,894

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 49,080	千円 568,745	千円 92,184	千円 750,984	千円 114,698	千円 102,406	千円 757,817
	前 年 度	47,220	564,066	78,540	681,553	98,492	95,722	772,511
	比 較	1,860	4,679	13,644	69,431	16,206	6,684	△ 14,694

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 6,581,903	千円 11,606,833	千円 2,045,619	千円 13,652,452	
6,016,591	10,548,941	1,872,370	12,421,311	
565,312	1,057,892	173,249	1,231,141	

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円 1,340,577	千円 108,696	千円 50,484	千円 3,636	千円 1,226,758	千円 935,789	千円 440,521	千円 39,528
1,203,570	105,336	117,600	2,640	1,087,704	784,016	337,146	40,475
137,007	3,360	△ 67,116	996	139,054	151,773	103,375	△ 947

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 1	人 1,159	千円 708	千円 4,346,412
前 年 度	1	1,048	708	3,927,432
比 較	0	111	0	418,980

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 49,080	千円 424,320	千円 92,184	千円 680,906	千円 114,698	千円 87,972	千円 715,151
	前 年 度	47,220	425,196	78,540	615,551	98,492	82,932	729,745
	比 較	1,860	△ 876	13,644	65,355	16,206	5,040	△ 14,594

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 0	(126)人 138	千円 231,839	千円 445,971
前 年 度	0	(112) 131	188,153	416,057
比 較	0	(14) 7	43,686	29,914

※ () は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 144,425	千円 70,078	千円 14,434	千円 42,666	千円 331,579	千円 4,694	千円 14,976
	前 年 度	138,870	66,002	12,790	42,766	237,720	1,800	80,472
	比 較	5,555	4,076	1,644	△ 100	93,859	2,894	△ 65,496

与 費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 5,835,592	千円 10,182,712	千円 1,805,830	千円 11,988,542	
5,316,880	9,245,020	1,645,474	10,890,494	
518,712	937,692	160,356	1,098,048	

時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員特別 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円 1,008,998	千円 104,002	千円 35,508	千円 3,636	千円 1,122,948	千円 935,789	千円 420,872	千円 39,528
965,850	103,536	37,128	2,640	990,334	784,016	315,225	40,475
43,148	466	△ 1,620	996	132,614	151,773	105,647	△ 947

与 費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 746,311	千円 1,424,121	千円 239,789	千円 1,663,910	
699,711	1,303,921	226,896	1,530,817	
46,600	120,200	12,893	133,093	

期 末 手 当	退 職 手 当
千円 103,810	千円 19,649
97,370	21,921
6,440	△ 2,272

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 448,894	給与改定に伴う増減分	千円 18,438
		昇給に伴う増加分	64,610
		その他の増減分	365,846
手 当	565,312	給与改定に伴う増減分	96,709
		その他の増減分	468,603

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(2)
5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	470,396	294,441
	平均給与月額(円)	1,413,848	473,032
	平均年齢(歳)	44.4	37.4
4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	470,572	287,967
	平均給与月額(円)	1,399,100	459,818
	平均年齢(歳)	44.3	36.8

(2) 初任給

区 分		医療職(1)	医療職(2)
さいたま市	高校卒	—	—
	短大卒	—	177,000円
	大学卒	294,000円	189,100円
国の制度	高校卒	—	—
	短大卒	—	170,500円
	大学卒	253,600円	191,500円

説	明	備	考
		令和4年度の給与改定 給料の改定率 0.25% 実施時期 令和4年4月	
		(昇給期) 昇給職員数 4月	(職員数) 945人
		職員数の異動状況 () は、パートタイム会計年度任用職員 本年度 1,297人 (126人) 前年度 1,179人 (112人) 増減 118人 (14人)	
		令和4年度の給与改定 ・勤勉手当支給率の改定	
		職員数の異動状況 () は、パートタイム会計年度任用職員 本年度 1,297人 (126人) 前年度 1,179人 (112人) 増減 118人 (14人)	

医療職(3)	行政職	技能職
287,474	328,507	366,067
454,350	501,067	482,331
36.0	41.6	54.6
285,161	327,768	364,067
422,340	486,000	475,898
35.8	41.7	53.6

医療職(3)	行政職
—	150,400円
201,900円	—
214,500円	182,900円
—	154,600円
197,000円	—
216,000円	185,200円

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (1)			医療職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	20	17.0	1級	11	7.0
	2級	47	39.8	2級	99	62.6
	3級	25	21.2	3級	31	19.6
	4級	23	19.5	4級	11	7.0
	5級	3	2.5	5級	6	3.8
				6級	0	0.0
	計	118	100.0	計	158	100.0
4年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	17	14.8	1級	22	13.8
	2級	48	41.7	2級	93	58.1
	3級	27	23.5	3級	29	18.1
	4級	20	17.4	4級	10	6.2
	5級	3	2.6	5級	6	3.8
				6級	0	0.0
	計	115	100.0	計	160	100.0

医療職（３）			行政職			技能職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	人	%		人	%		人	%
1級	176	25.1	1級	10	16.4	1級	0	0.0
2級	329	46.9	2級	16	26.2	2級	1	16.7
3級	139	19.8	3級	24	39.3	3級	5	83.3
4級	53	7.5	4級	4	6.6			
5級	4	0.6	5級	4	6.6			
6級	1	0.1	6級	2	3.3			
			7級	1	1.6			
			8級	0	0.0			
計	702	100.0	計	61	100.0	計	6	100.0
	人	%		人	%		人	%
1級	176	25.9	1級	9	15.0	1級	0	0.0
2級	315	46.4	2級	18	30.0	2級	1	16.7
3級	131	19.3	3級	21	35.0	3級	5	83.3
4級	53	7.8	4級	5	8.3			
5級	3	0.5	5級	4	6.7			
6級	1	0.1	6級	2	3.3			
			7級	1	1.7			
			8級	0	0.0			
計	679	100.0	計	60	100.0	計	6	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (1)	医師又は歯科医師の職務	(1) 医長の職務 (2) 専門的知識又は経験に基づき困難な業務を所掌する医師又は歯科医師の職務	科長の職務	(1) 病院の診療部の部長又は所長の職務 (2) 院長補佐の職務
医療職 (2)	薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士又は歯科衛生士の職務	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を所掌する薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士又は歯科衛生士の職務	(1) 主査の職務 (2) 困難な業務を行う主任の職務	副科長又は副技師長の職務
医療職 (3)	保健師、助産師又は看護師の職務	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を所掌する助産師又は看護師の職務	(1) 臨床指導員の職務 (2) 主査の職務 (3) 困難な業務を行う主任の職務	(1) 看護師長の職務 (2) 副看護師長の職務
行政職	主事又は技師の職務	主任の職務	(1) 係長の職務 (2) 主査の職務	(1) 課長補佐又は室長補佐の職務 (2) 主幹の職務
技能職	業務主事の職務	業務主任の職務	業務主査の職務	

5 級	6 級	7 級	8 級
(1) 医務監の職務 (2) 院長の職務 (3) 副院長の職務 (4) 患者支援センターの 所長の職務			
科長又は技師長の職務	(1) 次長の職務 (2) 参事の職務		
(1) 副看護部長の職務 (2) 副参事の職務	(1) 副院長の職務 (2) 病院の部長又は所長 の職務		
(1) 課長又は室長の職務 (2) 副参事の職務 (3) 副所長の職務	(1) 次長の職務 (2) 参事の職務	部長の職務	理事の職務

(4) 地域手当

支給対象地域	さいたま市全域
支給率	15% (医療職(1)適用者は16%)
支給対象職員数	1,159人 (うち医療職(1)適用者130人)
国の指定基準に基づく支給率	15%

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職	技能職
給料額に対する比率(%)	16.5%	34.7%	5.5%	15.3%	2.2%	11.2%
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	18.0%	100.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	医療業務手当、病院等業務手当、夜間看護業務手当、救急業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.15	2.25	4.40	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	主な差異の内容
扶養手当	一部異なる	級別の支給額設定 無 (国) 有
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和4年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					国県支出金	企業債	一般会計 負担金
1 資本的支出	1 建設改良費	市 立 病 院 外 構 整 備 事 業	2	0	0	0	0
			3	470,332	0	424,100	0
			4	1,398,509	0	1,260,100	0
			5	813,164	0	733,500	0
			計	2,682,005	0	2,417,700	0

関 する 調 査 書

(単位 千円)

画 訳	令 和 3 年 度 末 ま で 支 払 義 務 発 生 の 額	令 和 4 年 度 末 ま で 支 払 義 務 発 生 の 額 (見込)	令 和 5 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令 和 5 年 度 末 ま で 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令 和 6 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 総 額 対 進 の 率 (%)	備 考
損益勘定 留保資金等							
0	0	-	-	0	-	0.0	-
46,232	112,551	-	-	112,551	-	4.2	通次繰越 357,781
138,409	-	1,756,290	-	1,756,290	-	65.5	-
79,664	-	-	813,164	813,164	-	30.3	-
264,305	112,551	1,756,290	813,164	2,682,005	-	100.0	-

債務負担行為に関する調書

(令和5年度設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
さいたま市立病院建設事業環境影響評価事後調査書作成業務(供用後)	18,205	—	0	令和5年度 から令和7 年度まで	18,205	0	0	18,205
市立病院病院施設整備事業の建設工事に伴う家屋事後調査業務	61,591	—	0	令和5年度 から令和6 年度まで	61,591	0	0	61,591
市立病院周産期棟改修工事業に伴う医療機器整備事業(追加分)	61,297	—	0	令和5年度 から令和6 年度まで	61,297	0	0	61,297
歯科用X線CT撮影装置保守業務	949	—	0	令和6年度 から令和11 年度まで	949	0	0	949
手術支援ロボット保守業務(追加分)	72,600	—	0	令和6年度 から令和9 年度まで	72,600	0	0	72,600
医事業務(令和5年度契約分)	554,676	—	0	令和6年度	554,676	0	0	554,676
さいたま市立病院救命救急部門支援システム賃貸借	194,174	—	0	令和5年度 から令和10 年度まで	194,174	0	0	194,174
歯科カルテシステム追加賃貸借	171	—	0	令和6年度	171	0	0	171
さいたま市立病院用ネットワーク機器賃貸借	1,783	—	0	令和6年度	1,783	0	0	1,783

(令和4年度以前設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
市立病院E.S.C.O・防災エネルギーセンター更新事業	30,000	平成28年度 から令和4 年度まで	20,750	令和5年度 から令和6 年度まで	6,000	0	0	6,000
市立病院E.S.C.O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分)	3,860	平成28年度 から令和4 年度まで	592	令和5年度 から令和7 年度まで	3,256	0	0	3,256
市立病院E.S.C.O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その2)	258	平成28年度 から令和4 年度まで	0	令和5年度 から令和8 年度まで	258	0	0	258
新病院開院に伴う情報システム賃貸借業務	3,020,466	平成30年度 から令和4 年度まで	1,321,566	令和5年度 から令和6 年度まで	1,117,825	0	0	1,117,825
市立病院E.S.C.O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その3)	348	令和2年度 から令和4 年度まで	172	令和5年度 から令和8 年度まで	176	0	0	176
院内業務ネットワーク構築事業	276,536	令和2年度 から令和4 年度まで	156,927	令和5年度 から令和6 年度まで	91,541	0	0	91,541
全自動検体検査総合システム賃貸借	206,910	令和2年度 から令和4 年度まで	128,332	令和5年度 から令和6 年度まで	68,613	0	0	68,613
手術支援ロボット保守業務	53,900	令和2年度 から令和4 年度まで	36,326	令和5年度	6,681	0	0	6,681
全自動検体検査装置保守業務	46,613	令和3年度 から令和4 年度まで	23,950	令和5年度 から令和6 年度まで	20,956	0	0	20,956
放射線治療システム保守業務	176,459	令和3年度 から令和4 年度まで	77,000	令和5年度 から令和7 年度まで	99,459	0	0	99,459
多目的デジタルX線テレビシステム保守業務	21,776	令和3年度 から令和4 年度まで	9,108	令和5年度 から令和7 年度まで	12,524	0	0	12,524
人工透析関連機器保守業務	58,443	令和3年度 から令和4 年度まで	20,000	令和5年度 から令和8 年度まで	37,472	0	0	37,472
定位放射線治療装置保守業務	189,063	令和3年度 から令和4 年度まで	82,500	令和5年度 から令和7 年度まで	106,563	0	0	106,563

(単位 千円)

事項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
CT装置保守業務	405,688	令和3年度 から令和4 年度まで	169,532	令和5年度 から令和7 年度まで	233,326	0	0	233,326
I V R - C T 装置保守業務	186,751	令和3年度 から令和4 年度まで	80,036	令和5年度 から令和7 年度まで	106,715	0	0	106,715
M R I 保守業務	153,754	令和3年度 から令和4 年度まで	65,895	令和5年度 から令和7 年度まで	87,859	0	0	87,859
血管撮影装置保守業務	66,647	令和3年度 から令和4 年度まで	29,542	令和5年度 から令和7 年度まで	37,105	0	0	37,105
回診用X線撮影装置及びF P D 装置保 守業務	118,871	令和3年度 から令和4 年度まで	48,027	令和5年度 から令和7 年度まで	66,037	0	0	66,037
乳房撮影装置保守業務	13,676	令和3年度 から令和4 年度まで	5,098	令和5年度 から令和7 年度まで	7,010	0	0	7,010
新病院開設に伴う情報システム賃貸借 (追加)	43,714	令和3年度 から令和4 年度まで	23,314	令和5年度 から令和6 年度まで	20,400	0	0	20,400
さいたま市立病院建設事業環境影響評 価事後調査書作成業務(その2)	23,243	令和3年度 から令和4 年度まで	0	令和5年度	23,243	0	0	23,243
一般撮影装置外保守業務	88,924	令和4年度	20,196	令和5年度 から令和7 年度まで	60,588	0	0	60,588
三次元放射線治療計画装置保守業務	33,880	令和4年度	8,470	令和5年度 から令和7 年度まで	25,410	0	0	25,410
手術支援ロボット対応手術台保守業務	4,840	令和4年度	1,206	令和5年度 から令和7 年度まで	3,617	0	0	3,617
電子図書購読料	8,399	令和4年度	2,665	令和5年度 から令和6 年度まで	5,734	0	0	5,734
さいたま市立病院医療総合情報システ ムオペレーション業務	94,199	令和4年度	29,040	令和5年度 から令和6 年度まで	65,159	0	0	65,159
市立病院周産期棟改修事業に伴う医療 機器整備事業	70,800	令和4年度	0	令和5年度	70,800	0	0	70,800
物品管理業務	192,367	—	0	令和5年度 から令和6 年度まで	192,367	0	0	192,367
ポータブルX線撮影装置保守業務	14,625	—	0	令和5年度 から令和9 年度まで	14,625	0	0	14,625
放射線治療計画システム保守業務	9,567	—	0	令和5年度 から令和7 年度まで	9,567	0	0	9,567
ナビゲーションシステム保守業務	7,524	—	0	令和5年度 から令和8 年度まで	7,524	0	0	7,524
医事業務	530,092	—	0	令和5年度	503,412	0	0	503,412
未収金回収業務	4,013	—	0	令和5年度 から令和7 年度まで	4,013	0	0	4,013
カルテ保管業務	3,238	—	0	令和5年度 から令和6 年度まで	3,232	0	0	3,232
周産期棟改修に伴う院内業務システム 構築賃貸借	21,236	令和4年度	0	令和5年度 から令和6 年度まで	21,236	0	0	21,236
周産期棟改修に伴う医療総合情報シス テム構築賃貸借	39,691	令和4年度	0	令和5年度 から令和6 年度まで	39,691	0	0	39,691
グループウェアライセンス賃貸借(追 加)	1,357	—	0	令和5年度 から令和6 年度まで	1,356	0	0	1,356
発熱外来用仮設プレハブ賃貸借(追 加)	1,472	—	0	令和5年度	1,472	0	0	1,472

令和5年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,547,993,564	
ロ 建物	32,294,468,985		
減価償却累計額	<u>△ 7,340,115,865</u>	24,954,353,120	
ハ 構築物	3,134,722,981		
減価償却累計額	<u>△ 294,724,012</u>	2,839,998,969	
ニ 器械備品	10,309,229,794		
減価償却累計額	<u>△ 7,113,508,827</u>	3,195,720,967	
ホ 車両	11,851,367		
減価償却累計額	<u>△ 8,229,803</u>	3,621,564	
ヘ リース資産	1,623,827,663		
減価償却累計額	<u>△ 1,383,213,284</u>	240,614,379	
ト 建設仮勘定		26,370,000	
チ その他備品		<u>3,250,000</u>	
有形固定資産合計			32,811,922,563

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		240,900	
ロ リース資産		317,020,796	
ハ ソフトウェア		<u>28,513,352</u>	
無形固定資産合計			345,775,048

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	132,629,918		
貸倒引当金	<u>△ 132,629,918</u>	0	
ロ 長期前払消費税		<u>2,192,298,009</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,192,298,009</u>

固定資産合計

35,349,995,620

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		7,500,000	
ロ 預金		<u>2,161,413,214</u>	
現金預金合計			2,168,913,214

(2) 未収金

イ 医業未収金		2,311,915,834	
ロ 医業外未収金		<u>1,780,749,890</u>	
未収金合計			4,092,665,724

(3) 貯蔵品

イ 薬品		54,776,234	
ロ 診療材料		29,998,376	
ハ その他貯蔵品		<u>475,996</u>	
貯蔵品合計			85,250,606

(4) 前払費用

イ 前払費用		<u>8,229,743</u>	
前払費用合計			<u>8,229,743</u>

流動資産合計

6,355,059,287

資産合計

41,705,054,907

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,254,719,545</u>		
	企 業 債 合 計		29,254,719,545	
	(2) リース債務		85,883,820	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,113,556,625</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,113,556,625</u>	
	固 定 負 債 合 計			32,454,159,990
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,125,038,987</u>		
	企 業 債 合 計		2,125,038,987	
	(2) リース債務		494,604,060	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	2,255,259,017		
	ロ 其 他 未 払 金	<u>53,043,340</u>		
	未 払 金 合 計		2,308,302,357	
	(4) 前受収益		55,000	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>832,380,000</u>		
	引 当 金 合 計		832,380,000	
	(6) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>4,945,765</u>		
	その他流動負債合計		<u>4,945,765</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,765,326,169
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,122,767		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,981,529</u>	4,141,238	
	ロ 国 庫 補 助 金	261,908,381		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 148,231,649</u>	113,676,732	
	ハ 県 補 助 金	204,910,232		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 86,290,276</u>	118,619,956	
	ニ 市 補 助 金	6,718,500		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,454,777</u>	1,263,723	
	ホ 他 会 計 補 助 金	3,631,108,738		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,305,577,061</u>	325,531,677	
	ヘ 寄 附 金	3,649,700		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,338,981</u>	2,310,719	
	ト 他 団 体 補 助 金	2,333,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 847,000</u>	1,486,000	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>567,030,045</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>567,030,045</u>
	負 債 合 計			<u>38,786,516,204</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,184,828,662
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>6,269,539,959</u>		
欠 損 金 合 計		<u>6,269,539,959</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 6,266,289,959</u>
資 本 合 計			<u>2,918,538,703</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>41,705,054,907</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20年

構築物 10～20年

器械備品 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 113,360,600 円、124,696,660 円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 15,745,623,614 円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 440,521,000 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 736,327,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	494,604,060 円
<u>長期リース債務</u>	<u>85,883,820 円</u>
計	580,487,880 円

令和4年度さいたま市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	14,205,359,000		
(2)	外来収益	4,463,599,000		
(3)	負担金交付金	816,389,000		
(4)	その他医業収益	<u>398,558,000</u>	19,883,905,000	
2	医業費用			
(1)	給与費	12,411,574,000		
(2)	材料費	5,614,408,000		
(3)	経費	4,651,599,000		
(4)	減価償却費	2,910,908,000		
(5)	資産減耗費	12,028,000		
(6)	研究研修費	<u>71,341,000</u>	<u>25,671,858,000</u>	
	医業損失			5,787,953,000
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1,000		
(2)	国県市補助金	2,237,521,000		
(3)	負担金交付金	2,146,587,000		
(4)	長期前受金戻入	846,277,000		
(5)	その他医業外収益	<u>176,101,000</u>	5,406,487,000	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	54,119,000		
(2)	長期前払消費税勘定償却	298,081,000		
(3)	職員宿舍費	106,113,000		
(4)	院内託児費	55,400,000		
(5)	雑損失	<u>923,120,000</u>	1,436,833,000	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	3,959,654,000
	経常損失			1,828,299,000
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	<u>45,847,000</u>	<u>45,848,000</u>	<u>△ 45,846,000</u>
	当年度純損失			1,874,145,000
	前年度繰越欠損金			<u>624,553,959</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,498,698,959</u></u>

令和4年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		1,547,993,564
	ロ 建物	42,105,277,685	
	減価償却累計額	<u>△ 15,325,091,130</u>	26,780,186,555
	ハ 構築物	611,193,845	
	減価償却累計額	<u>△ 276,513,949</u>	334,679,896
	ニ 器械備品	10,162,056,794	
	減価償却累計額	<u>△ 6,142,869,827</u>	4,019,186,967
	ホ 車両	11,851,367	
	減価償却累計額	<u>△ 7,465,803</u>	4,385,564
	ヘ リース資産	1,510,467,063	
	減価償却累計額	<u>△ 1,013,134,764</u>	497,332,299
	ト 建設仮勘定		1,779,250,638
	チ その他備品		<u>3,250,000</u>
	有形固定資産合計		34,966,265,483
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		240,900
	ロ リース資産		499,298,276
	ハ ソフトウェア		<u>42,747,352</u>
	無形固定資産合計		542,286,528
	(3) 投資その他の資産		
	イ 破産更生債権等	121,885,918	
	貸倒引当金	<u>△ 121,885,918</u>	0
	ロ 長期前払消費税		<u>2,384,203,949</u>
	投資その他の資産合計		<u>2,384,203,949</u>
	固定資産合計		37,892,755,960
2	流動資産		
	(1) 現金預金		
	イ 現金		7,500,000
	ロ 預金		<u>4,958,833,133</u>
	現金預金合計		4,966,333,133
	(2) 未収金		
	イ 医業未収金		2,444,114,090
	ロ 医業外未収金		<u>1,830,079,000</u>
	未収金合計		4,274,193,090
	(3) 貯蔵品		
	イ 薬品		59,547,234
	ロ 診療材料		29,998,376
	ハ その他貯蔵品		<u>475,996</u>
	貯蔵品合計		90,021,606
	(4) 前払費用		
	イ 前払費用		<u>6,895,829</u>
	前払費用合計		<u>6,895,829</u>
	流動資産合計		<u>9,337,443,658</u>
	資産合計		<u><u>47,230,199,618</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,361,358,532</u>		
	企 業 債 合 計		30,361,358,532	
	(2) リース債務		494,360,538	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,113,556,625</u>		
	引 当 金 合 計		<u>3,113,556,625</u>	
	固 定 負 債 合 計			33,969,275,695
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,060,827,139</u>		
	企 業 債 合 計		2,060,827,139	
	(2) リース債務		601,941,890	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	2,374,307,478		
	ロ 其 他 未 払 金	<u>49,380,903</u>		
	未 払 金 合 計		2,423,688,381	
	(4) 前受収益		55,000	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>736,327,000</u>		
	引 当 金 合 計		736,327,000	
	(6) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>4,945,765</u>		
	その他流動負債合計		<u>4,945,765</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,827,785,175
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	9,122,767		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,047,529</u>	5,075,238	
	ロ 国 庫 補 助 金	358,980,381		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 229,831,649</u>	129,148,732	
	ハ 県 補 助 金	370,940,232		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 221,746,276</u>	149,193,956	
	ニ 市 補 助 金	6,717,500		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,198,777</u>	1,518,723	
	ホ 他 会 計 補 助 金	7,735,401,935		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,191,634,758</u>	543,767,177	
	ヘ 寄 附 金	3,648,700		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 186,981</u>	3,461,719	
	ト 他 団 体 補 助 金	2,332,000		
	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	2,332,000	
	長 期 前 受 金 合 計			834,497,545
	(2) 建設仮勘定長期前受金			
	イ 他 会 計 補 助 金	<u>5,122,500</u>		
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金 合 計		<u>5,122,500</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>839,620,045</u>
	負 債 合 計			<u>40,636,680,915</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,088,967,662
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,498,698,959</u>		
欠 損 金 合 計		<u>2,498,698,959</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 2,495,448,959</u>
資 本 合 計			<u>6,593,518,703</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>47,230,199,618</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - 建物 10～20年
 - 構築物 10～20年
 - 器械備品 5年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ソフトウェア 5年
- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 46,224,000 円、50,846,400 円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 16,273,823,980 円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 337,146,000 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 709,158,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	601,941,890 円
<u>長期リース債務</u>	<u>494,360,538 円</u>
計	1,096,302,428 円

この冊子は160部作成し、1部当たりの印刷経費は、255円です。